

事務事業評価表

○基礎情報

課名		都市計画課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	36	地域特性を生かした都市空間をつくる	榊原 敦	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				9		1			1,232	11.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	7件	9件	8件	9件	10件	11件

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等処理し、都市計画施設用地の先行取得に資する。	自治事務				0.37	一般	0 ----- 0	年間届出・申出件数 (受付事務の適正率)	20件 (100%)	34件 (100%)	S	
2	国土利用計画法に関する事務	国土利用計画法に基づく届出の処理を通じて大規模な土地利用を把握し、適正かつ合理的な土地利用を誘導する。	自治事務				0.37	一般	0 ----- 0	届出から県知事に5日以内で送付する率	100%	100% (送付件数:12件)	S	
3	住居表示整備事業	住居表示に関する法律に基づき、住居表示の啓発や表示板の設置等により、分かりやすい住居表示を実現する。	自治事務	●			0.39	一般	411 ----- 158	啓発活動	2回	0回	A	
4	建築審査会の運営	建築基準法に基づき、特定行政庁の許可案件の審査、審査請求への裁決を行うことにより、適正な建築行政に資する。	自治事務				0.27	一般	713 ----- 621	審査会の開催回数 (審査案件の適正処理率)	6回 (100%)	6回 (100%)	S	●
5	都市計画決定及び変更業務	地域に応じた規制・誘導で良好な住宅地の形成や自然環境に配慮した土地利用を推進する。	自治事務	●			2.33	一般	2,786 ----- 2,599	決定・変更の審議数	3件	10件	S	
6	地区計画制度の啓発活動	地区計画制度の普及を通じて良好な住宅地の形成や自然環境に配慮した土地利用を推進する。	自治事務	●			0.28	一般	0 ----- 0	啓発活動件数	2件	2件	S	
7	都市計画基礎調査事業	定期的な都市情報の調査・解析を行い、適切な都市計画の見通しを立てる。	自治事務	●			0.34	一般	0 ----- 0	新たな都市課題を捉えた適正解析	100%	100%	S	

8	開発審査会の運営	都市計画法の要件に該当する開発行為の審査、審査請求に対する裁決を行うことにより、適正なまちづくりに資する。	自治事務				0.07	一般	----- 697 543	開催回数 (審査案件の適正処理率)	4回 (100%)	2回 (100%)	S	
9	用途地域の見直し事業	地域の特性に応じた規制・誘導を行い、良好な住宅地の形成や土地利用の推進を図る。	自治事務	●			1.41	一般	----- 0 0	用途地域の見直しを視野に入れた制度の導入	1件	0件	A	
10	都市計画法第53条第1項及び第65条第1項に基づく許可	都市計画法に基づき、都市計画施設及び事業区域内の建築行為を制限することにより適正な都市計画を実現する。	自治事務				0.58	一般	----- 0 0	53条の許可申請から20日以内で決定を行う率	100%	100% (件数:52件)	S	
11	茅ヶ崎市土地利用基本条例の運用	土地利用基本条例に基づく届出を処理することにより、適正かつ合理的な土地利用を図る。	自治事務	●			0.54	一般	----- 0 0	届出から3開庁日以内の公表	100%	100% (件数:2件)	S	
12	土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務	埋立てや盛土、砂利採取等を制限することにより、災害の発生防止及び良好な自然環境・生活環境の保全を図る。	自治事務				0.43	一般	----- 0 0	年間パトロール日数	50日	36日	A	
13	優良建築物等整備事業	狭小な敷地を合わせた共同利用を促進し、市街地の健全な土地利用の増進と良好なまち並みの形成を図る。	自治事務				0.03	一般	----- 0 0	相談件数	1件	0件	実績なし	
14	マンション建替事業の円滑化業務	老朽化したマンションの建替事業を認可し、良好な居住環境の確保と円滑な事業の推進を図る。	自治事務				0.08	一般	----- 0 0	相談・啓発数	1件	1件	B	
15	市街化区域・市街化調整区域見直し事業	人口・産業の将来を見通して、計画的に市街化する区域と抑制する区域を定める。	自治事務	●			0.59	一般	----- 0 0	成果品作成	見直し検討資料・GISデータ及び法定図書の作成	見直し検討資料・GISデータ及び法定図書の作成	S	
16	都市計画基本図作成事業	都市計画基礎調査の土台となる都市計画基本図を、航空測量により5年に1度更新する。	自治事務				0.39	一般	----- 21,207 17,712	成果品作成	都市計画基本図の作成	都市計画基本図作成	S	
17	茅ヶ崎市低炭素まちづくり計画の推進	温室効果ガス削減の取組を体系化し、低炭素まちづくりに向けた計画を策定する。	自治事務	●			0.54	一般	----- 0 0	計画の進捗状況の公表	1回	1回	S	
18	災害応急対策活動	同時多発的災害発生時の被害軽減、応急対策活動を実施する。	自治事務				0.03	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
19	庁内共通事務	-	自治事務				0.48	一般	----- 227 236	-	-	-	-	
20	部内調整事務	-	自治事務				0.11	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
	合計						9.63	予算 決算	----- 26,041 21,869					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>都市計画課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き17事業である。このうち、指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、「S」が12事業、「A」が3事業、「B」が1事業、「実績なし」が1事業となっている。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が13事業、達成できなかった事業は3事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>事業の成果に着目すると、成果があった事業が15事業、今後成果が見込める事業が1事業である。</p> <p>職員の時間外勤務の総時間は1,232時間、一人当たりに換算すると月平均11.4時間であり、業務と人工との均衡は適正の範囲内にあると考えている。</p> <p>都市計画課の事務の中で、事業課かいが進めている事業の進ちょくに合わせた都市計画決定に係る事務や事業者等からの申請・届出等に対する事務の処理は年度によって変動はあるが、メリハリをつけることで時間外勤務の増加要因とならないよう配慮する必要がある。</p> <p>また、5年サイクルで行う都市計画の見直しに係る事務について、27年度は、25年度と比較し、職員9人中7人が入れ替わる中、職員の経験年数を考慮すると効率性に欠ける面があり、一時的に時間外勤務の時間が増加傾向にあった。しかし、今後経験年数を積み重ねることにより、業務の効率性が上がるものと考えている。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		